

平成17年3月期

決算短信（連結）



平成17年5月20日

会社名 アイエックス・ナレッジ 株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9753 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ikic.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 安藤 文男
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 森永 康義 TEL (03) 6400-7000
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	16,143	(-)	144	(-)	92	(-)
16年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	△1,441	(-)	△116	89	-	-	△38.3	0.9	0.6			
16年3月期	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-			

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 △21百万円 16年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 12,329,684株 16年3月期 -株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤当期より連結財務諸表を作成しているため、対前期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	9,652		2,961		30.7	237	32	
16年3月期	-		-		-	-	-	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 12,477,085株 16年3月期 -株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	736		△12		360		2,243	
16年3月期	-		-		-		-	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 0社 持分法（新規） 2社（除外） 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	7,724		△77		△87	
通期	16,555		400		182	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 14円64銭

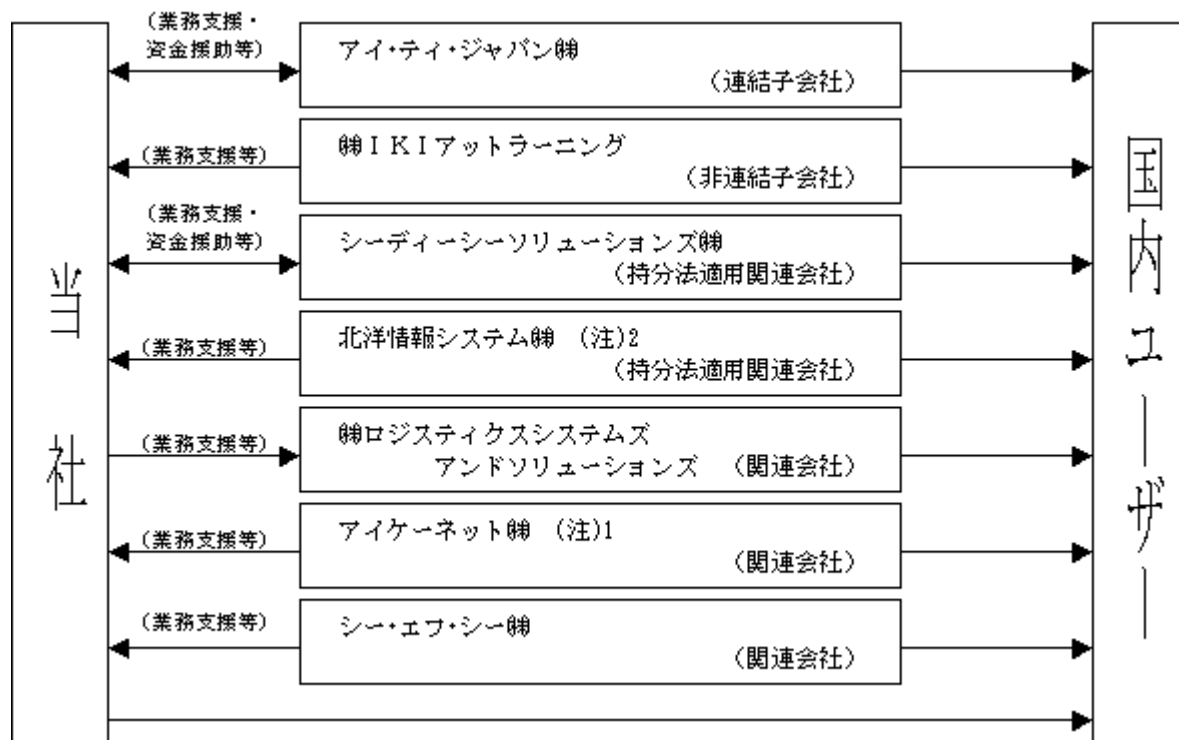
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社、関連会社5社により構成されており、当社は情報サービス（コンサルティング・サービス、システム・インテグレーション・サービス、システムマネジメントサービス、商品販売）を主たる業務としております。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 平成16年5月に各種パッケージによるソリューションサービスを提供するアイケーネット株式会社(出資比率49%)を合併で設立しました。

2. 平成16年9月に新たな地方戦略を目的として、札幌に本社を置く北洋情報システム株式会社の株式を20%取得し、関連会社となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、コンサルティング、システムインテグレーション、システムマネージメントの各サービスを事業の柱として、「お客様第一」を経営の基本に据え、「IT（情報技術）を通じて豊かな社会づくりに貢献する」ことをモットーに事業を遂行しております。すなわち、ITによる新しい価値と知識・知恵によって顧客に変革・成長をもたらす自らも変革・成長していくことを活動の理念として業務に精励しております。

お客様に対しましては、ユーザーの視点に立ち、一緒に考えるサービスの提供に専心し、また株主（投資家）の皆様に対しては、健全経営と選別なき情報開示を心掛けております。こうしたお客様や株主の皆様、また従業員を含めて広く社会に対し、企業責任をまっとうする中で、将来の事業基盤をしっかりと固めつつ、事業の成果（利益）を確保し、皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元につきましては、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ、業績を加味した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、これとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実にも努めてまいります。

なお、当期につきましては、固定資産の減損会計の早期適用に伴う損失、システム開発案件に係る顧客からのクレームに対する対応費用等の発生により、大幅な損失を計上することとなりました。このため、当期の配当金につきましては、見送らせていただく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の現在の投資単位は50万円を下回っておりますので、具体的な投資単位引下げの検討は行っておりません。

なお、株価が上昇し、投資単位50万円を継続的に上回る状況になれば、株式流通の活性化を念頭に投資単位の引下げについて検討してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主からお預りした資本を有効に活用しているか、その有効活用度を示す「株主資本利益率（ROE）」を経営上の指標として重視しており、中期的なROEの目標数値を10%以上と設定し、業容の維持拡大と利益の確保に邁進してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ITとビジネスのコーディネーター」として、業務の効率化と業態変革を図ろうとする顧客企業・公共機関等の要請に応え、これら顧客にとって有用なサービスを提供してまいります。

このために、当社グループでは、コンサルティング、システムインテグレーション、システムマネージメントの各サービスを結びつけ、これらを一貫して提供することにより、顧客の持つ課題を解決してまいります。

また、国内各地域の顧客の要請に充実したサービスを提供するとともに、世界的な技術革新・業務改善への潮流を的確に捉えこれを事業化していくねらいから、着実な事業基盤を持つ企業及び特色ある技術・ノウハウを持つ企業と連携し、企業グループとして機動力のある事業運営を展開してまいります。

これらを実現するために、個々のサービスの強化・充実が必要であり、当社グループが今後傾注すべき分野は次のとおりであります。

- ① コンサルティング業務（ビジネスコンサルティング、ITコンサルティング及びマーケティング）の拡充
- ② ソリューションサービスの充実、機動的運営
- ③ ホスティングサービス、データセンター事業等のアウトソーシングサービスの推進

また、将来にわたって安全な情報インフラを構築し、情報化によるさまざまなサービスを展開するには、情報セキュリティ対策が不可欠であることから、情報技術の発展動向や社会動向を踏まえ中長期的な観点で、情報セキュリティ技術に関する研究開発を継続的に実施してまいります。

さらに、地球環境保護を企業の優先課題として、さまざまな事業分野や研究開発、日常管理業務において環境保護のための業務遂行や情報提供を実施してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、顧客から満足いただけるサービスを提供し、企業としての価値と信頼性の更なる向上を図ることにより、「選ばれる会社」を目指し努力してまいります。

① サービス面での取り組み

- a) 顧客に対し価値の高い提案活動を推進するとともに、開発ツールや運用ツールの積極的な利用により生産性の向上を図ることで、高品質なサービスを迅速かつ適正な価格で提供してまいります。
- b) 経営資源を有効に活用し、特色あるサービスを提供する企業との連携を進めることにより技術の特化を図り、当社が強みとする一貫サービス体制を追求してまいります。

- c) ユビキタスネットワークの基盤構築、情報セキュリティ分野での提案活動、ブロードバンドを活用したサービスの提供、IT分野でのアウトソーシング事業等、今後需要が増加すると見込まれる新たな事業領域にも積極的に参入し業容の拡大に努めてまいります。

②経営管理面での取り組み

- a) 業務上のリスク管理システム（PRA）と品質管理システム（I-QMS）の機能強化を図るとともに、プロジェクトマネジメントの社内標準をより高度なものとし、業務上発生するリスクの軽減に取り組んでまいります。また、これらを含め広く経営管理面でのリスク管理について系統化し、未然防止の観点から管理体制の整備を進めてまいります。
- b) テクニカルスキル（技術能力）、マネジメントスキル（管理運営能力）、ヒューマンスキル（对人的適応能力）の向上を柱とする教育カリキュラムのもと、事業戦略を確実に実現し得るバランスのとれた人材を育成するため、積極的な教育投資を行ってまいります。
- c) 事業遂行上のさまざまな局面において合理的かつ効率的な方法を採用し、また経費の支出についても全般的な見直しを行うことにより、収益構造の改善を進めてまいります。
- d) 情報セキュリティへの取り組みを積極的に進めるとともに、情報サービス企業として製品やサービスにおける環境影響を考慮した環境マネジメントシステムを確立するなど企業としての社会的な責任を果たしてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性とコンプライアンス（法令遵守）の実践を基本指針として企業活動を推進しております。この中においては、その中心をなす会社機関、すなわち取締役会及び監査役（会）のあり方が重要であり、これらの機関が企業活動を行う中で効率的かつ健全に作用することが、企業価値の向上に繋がっていくものと認識しております。

当社は、取締役会、監査役（会）を中心に、既に設置している監査室、コンプライアンス委員会の機能向上と個人情報保護を目的とするプライバシーマーク制度、内部情報管理制度の運用・徹底を図り、上記指針を実現するためのより良い業務プロセスの構築に努めてまいり所存であります。

② コーポレート・ガバナンスの体制及び実施状況

a) 監査役制度の選択

商法改正により会社機関について委員会等設置会社の制度が導入され、委員会制度と従来の監査役制度との選択が求められることとなりましたが、当社では、経営上の重要事項の決定については、合議制による慎重な判断が必要であると考え、また、監査役の機能強化も現行制度で可能と判断し、引続き監査役制度を採用することとしております。

b) 会社の機関等の状況

・取締役会

当社の取締役には、現在のところ社外取締役はおりません。しかしながら、審議状況は形式的な決議に止まらず、担当取締役からの重要事項の報告、これに対する審議も活発に行われており、経営の監督機能としての役割を果たしているものと考えております。また、緊急時の参集も可能であり、意思決定の迅速性に欠けることはありません。

・監査役（会）

当社の監査役は、2名の社内監査役（いずれも常勤監査役）と3名の社外監査役により構成されております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画に従い、取締役会等の重要な会議への出席、取締役の職務執行の監査、会社財産の調査等を実施するとともに、毎月開催される監査役会においては経営の妥当性にまで踏み込んだ活発な議論がなされており、機能強化が図られております。また、必要に応じて内部監査部門（監査室）に対し報告を求め、特定事項の調査を依頼するなど緊密な連携し効率的な監査を実施しております。

・監査室・コンプライアンス委員会・個人情報保護委員会

監査室は、社長直轄の独立した部門として位置付け、会社業務の執行状況について妥当性の監査を実施するほか、プライバシーマーク制度に係る運用状況の監査も行っております。

コンプライアンス委員会は、法令及び会社規程の遵守を統括するとともに、反社会的勢力との取引を回避するための調査及び審査を行っております。

個人情報保護委員会は、プライバシーマーク制度の運用を行う横断的な組織であり、会社が定めた「個人情報保護実践遵守計画書（コンプライアンスプログラム）」の実施を統括しております。

・会計監査人・顧問弁護士

当社の会計監査は、あずさ監査法人との間で監査契約書を締結し、中間及び期末に会計監査を受けるほか、経理面での諸問題等につき指導・助言を受けております。

また、顧問弁護士とは常に密接な関係を保ち、日常発生する法律問題全般について指導・助言を受けております。

会計監査業務を執行した指定社員・業務執行社員は、神谷英一と高田重幸の2名であり、当社に係る継続監査年数はそれぞれ2年と4年であります。

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名及び会計士補3名であります。

c) リスク管理体制

当社は、当期において品質上の瑕疵に関するクレームの発生に伴い多額の特別損失を計上したことを重く受け止め、同様の事故の再発防止の観点から、平成17年4月に組織体制を変更し、受注業務の進行上の管理を横断的に行う専門の部門（事業統括本部）を設置いたしました。

ここでは、プロジェクト管理の社内標準の再構築を行うとともに、重要な影響を及ぼすプロジェクトについては、見積り、契約締結から納品に至るまでの進捗管理を行うこととしております。また、リスクを計数的な分析を通して評価しトラブルの発生を防止するリスク管理システム（PRA）と国際標準規格に準拠した品質管理システム（I-QMS）の運用を行っております。これにより、業務上発生するリスクの未然の防止と軽減に取り組んでいくこととしております。

d) 会社と社外監査役の利害関係

会社と社外監査役との間には、いずれも利害関係はありません。

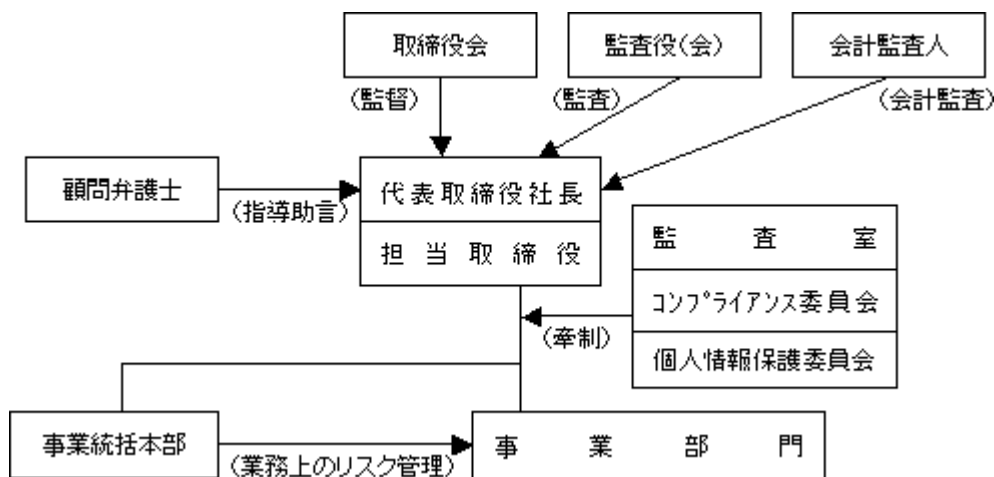
e) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会については、毎月1回開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な課題の報告、審議ならびに意思決定を行ってまいりました。

監査役会については、取締役会開催後に開催することとしており、監査役全員がほぼ全ての監査役会に出席しております。監査の実施にあたっては、会計監査人及び内部監査部門（監査室）と連携を取りつつ進め、また、代表取締役と定期的に会合をもつことにより、経営方針、直近の経営課題、会社を取り巻くリスク等について率直な意見交換を行い、実効性ある監査の実施に努めてまいりました。また、監査役監査の一層の強化を図ることを目的として、監査役規程及びこれに附属する監査役監査運用基準の全面的な改定を行い、監査役の職務をより明確に規定いたしました。

また、経営の意思決定および業務執行について、その業務プロセスを定義する社内業務フローの見直しを行い、牽制体制の強化を図ってまいりました。

③ 業務執行・内部統制の概念図



④ 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	15名	(期末11名)	174百万円 (当社には社外取締役はおりません。)
社内監査役	2名	(期末2名)	10百万円
社外監査役	4名	(期末3名)	7百万円

⑤ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬 15百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期中において民間設備投資が堅調に推移するなど景気回復の動きが見られましたが、年度後半に至ってこの動きが緩慢となり停滞感が現れてまいりました。

当情報サービス業界におきましても、製造、金融、通信分野を中心に受注環境は好転いたしました。一方で、投資内容の選別や安価な海外企業への発注など投資コスト削減の動きが強まり、企業間の競争が激化してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、「コンサルティングとソリューションサービスの充実」を目標に掲げ、多様化する顧客のニーズに対応できる事業体制の構築を目指してまいりました。このための施策として、これまで培ってきた情報システムに関する専門技術、各種業界の業務知識、コンサルティング能力を駆使し、IT技術を活用することにより業務の効率化を図ろうとする顧客のニーズに対応した提案活動を推進してまいりました。また、当社の情報システムに関する一貫サービス体制を活かすことにより、コンサルティング案件をシステムの設計、開発、保守、運用の各業務の受注にまで繋げる営業活動を展開してまいりました。

また、特色ある技術を持つ企業との連携を積極的に推進することにより、当社を中心とするグループ経営体制の基盤づくりに取り組み、新たなマーケット創出に向けたサービスメニューの充実を図ってまいりました。この一環として、連結子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社において科学技術計算分野への取り組みを本格化するとともに、人材育成や流通管理等のシステム導入コンサルティング事業を行う合弁会社を設立いたしました。さらには、地方拠点（センター）における事業の効率化を図るため、北海道を基盤に事業展開する北洋情報システム株式会社と資本・業務の両面で提携し、当社札幌センターの業務を同社に移管いたしました。なお、これに伴い札幌センターは閉鎖いたしました。

このような中で、当連結会計年度は受注に向けての引き合いが活発になり、既存顧客からの案件を中心として受注環境は改善いたしました。しかしながら、顧客の情報化投資に対するコスト面での慎重な姿勢は依然として根強く残り、また、品質に対する顧客の姿勢も厳しさを増し、複数のプロジェクトで納期、検収の遅延が生じたことから、収益環境は厳しい状況のうちに推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,143百万円、経常利益は92百万円となりました。なお、当社グループでは経営の透明性を高め、財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、損失処理を前倒しで行うことといたしました。これに伴い、当社グループが所有している賃貸不動産等について減損処理し、当連結会計年度において1,182百万円の特別損失を計上いたしました。また、前期に納入し売上計上したシステム開発案件について、当連結会計年度において顧客より品質上の瑕疵に関するクレームが発生いたしました。これについては、同顧客との間で協議を重ねた結果、同システムを補修することとし、その費用全額411百万円を特別損失として計上いたしました。当連結会計年度はこれらを含め1,739百万円の特別損失を計上した結果、当期純損失1,441百万円を計上することとなりました。

当期の品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務では、関連会社と連携して進めてきた地方自治体の合併に伴うシステム統合に関するコンサルティング業務が一段落したことに伴い、当連結会計年度から自治体向けに情報セキュリティ関係のコンサルティングサービスを開始いたしました。また、公共機関のシステムや全国ネットワークの総合物流システムの構築に関するコンサルティングを実施するとともに、食品関係のマーケティング業務を受注するなど、一貫サービス体制に対応する案件も具体化してまいりました。

また、システム開発を主体とする業務では、金融・証券の分野において銀行の再編統合に伴うシステム再構築業務が一巡した半面、証券関係のシステム再構築の案件で活発な動きが見られました。情報通信分野では従来の携帯電話の課金システムの構築に加えコンテンツ（情報の中身）開発が活発となってまいりました。産業・サービス分野では、鉄鋼関連企業の統合に伴うシステムの再構築や広告代理店の基幹システムの開発などで受注が拡大いたしました。しかしながら、当業務においては、全般的に価格面での改善が見られなかったことに加え、一部の大型システム開発案件で納期遅れなどによる不採算案件が発生し、これへの対応から新規業務受注の機会が損なわれることとなりました。この結果、当業務の売上高は13,109百万円となりました。

システムマネージメントサービス業務では、金融や公共分野での大型の運用管理案件を継続受注するとともに、通信関連企業や企業統合後のメーカーから新規業務を受注することができました。しかしながら、汎用機のシステム運用業務の需要が長期的に低迷しており、当社グループの顧客にもシステムセンターの統合、共同化などの動きが広がり、売上は低下傾向を余儀なくされております。このような中で、従来の運用管理業務の範囲を広げるべく、前期に開始したコールセンター業務の拡充を図り、また、当連結会計年度からはインターネットのプロバイダーサービスの提供を開始するなど、総合的なサービスの提供に注力することにより、事業構造の改革に取り組んでまいりました。この結果、当業務の売上高は2,968百万円となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は、65百万円となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には2,243百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は736百万円となりました。

これは主に売上計上時期の期末（3月）集中化の分散等により、売上債権が749百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12百万円となりました。

これは主に関連会社等に対する出資195百万円と固定資産の売却による収入184百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は360百万円となりました。

これは主に社債の発行1,468百万円及び長期借入金800百万円の長期資金調達と社債の償還78百万円、長期借入金の返済375百万円及び短期借入金の純減額1,374百万円並びに配当金の支払62百万円を反映したものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成17年3月期
自己資本比率（％）	30.7
時価ベースの自己資本比率（％）	34.4
債務償還年数（年）	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、企業収益の改善を受け民間設備投資は緩やかながらも増加傾向を維持するものと予想されますが、IT関連商品の在庫調整や原油価格等、今後の景気動向に対する懸念材料も見られております。

企業の情報化投資につきましても回復の兆しは現れておりますが、投資に対する慎重な姿勢や低価格化が続いていることから、当面は楽観を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような中において、顧客の業務分野別では、当社の得意分野である金融（銀行・証券）、通信の分野で活発な動きが予想され、製造関連でも組込型システム開発の分野で新たな動きが出ております。当社グループといたしましては、価格競争力の向上とサービス内容の独自性を追求し顧客に満足いただける高品質のサービスを提供することにより、これらの業務の取り込みに注力してまいります。

一方、経営管理体制の面では、利益優先の営業姿勢の下、効率的なプロジェクト運営とリスク管理に努めることにより生産性の向上とコストの削減を図り、収益向上に取り組んでまいります。

これらを踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高16,555百万円、経常利益400百万円、当期純利益182百万円をそれぞれ見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			2,343,736	
2. 受取手形及び売掛金			2,880,290	
3. たな卸資産			661,128	
4. 繰延税金資産			597,293	
5. その他			218,488	
貸倒引当金			△64,090	
流動資産合計			6,636,846	68.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		548,867		
減価償却累計額		362,088	186,778	
(2) 器具備品及び車両運搬具		420,981		
減価償却累計額		321,901	99,079	
(3) 土地			169,352	
有形固定資産合計			455,210	4.7
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			194,036	
(2) その他			15,374	
無形固定資産合計			209,411	2.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		753,603	
(2) 長期貸付金			134,748	
(3) 賃貸建物等		586,772		
減価償却累計額		421,951	164,820	
(4) 賃貸土地			429,638	
(5) 繰延税金資産			543,887	
(6) その他			336,959	
貸倒引当金			△12,700	
投資その他の資産合計			2,350,956	24.3
固定資産合計			3,015,578	31.2
資産合計			9,652,424	100.0

		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金			683,636	
2. 短期借入金	※4		699,500	
3. 一年内返済予定長期借入金			442,200	
4. 一年内償還予定社債			416,000	
5. 未払法人税等			44,973	
6. 未払費用			722,826	
7. その他			403,190	
流動負債合計			3,412,327	35.3
II 固定負債				
1. 社債			1,006,000	
2. 長期借入金			661,200	
3. 退職給付引当金			1,434,153	
4. 役員退職慰労引当金			164,400	
5. その他			13,272	
固定負債合計			3,279,025	34.0
負債合計			6,691,352	69.3
(資本の部)				
I 資本金				
II 資本剰余金				
III 利益剰余金				
IV その他有価証券評価差額金				
V 自己株式				
資本合計	※2		2,961,071	30.7
負債、少数株主持分及び資本合計	※3		9,652,424	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,143,748	100.0
II 売上原価			13,766,911	85.3
売上総利益			2,376,837	14.7
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		2,232,538	13.8
営業利益			144,299	0.9
IV 営業外収益				
1. 受取利息		4,030		
2. 受取配当金		6,901		
3. 貸貸収入		58,986		
4. その他		9,612	79,530	0.5
V 営業外費用				
1. 支払利息		37,360		
2. 貸貸収入原価		39,458		
3. 社債発行費		31,725		
4. 持分法による投資損失		21,429		
5. その他		1,625	131,599	0.8
経常利益			92,230	0.6
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※3	4,293		
2. 投資有価証券売却益		308		
3. 貸倒引当金戻入益		2,901		
4. 持分変動利益		2,434	9,938	0.1
VII 特別損失				
1. 固定資産売却損	※4	61,205		
2. 固定資産廃棄損	※5	8,185		
3. 減損損失	※6	1,182,969		
4. 退職給付会計基準変更 時差異償却		71,629		
5. 会員権評価損		2,700		
6. クレーム補償費用		411,075		
7. その他		1,344	1,739,109	10.8
税金等調整前当期純損失			1,636,940	△10.1
法人税、住民税及び事 業税		13,996		
法人税等調整額		△209,750	△195,753	△1.2
当期純損失			1,441,187	△8.9

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,923,803
II 資本剰余金期末残高			1,923,803
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,374,322
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		1,441,187	
2. 配当金		62,522	
3. 自己株式処分差損		11,183	1,514,892
III 利益剰余金期末残高			△140,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△1,636,940
減価償却費		172,436
退職給付引当金増加額		167,633
役員退職慰労引当金減少額		△30,500
貸倒引当金減少額		△2,810
受取利息及び受取配当金		△10,931
支払利息		37,360
持分法による投資損失		21,429
固定資産売却益		△4,293
固定資産除売却損		67,241
減損損失		1,182,969
投資有価証券売却益		△308
会員権評価損		2,700
クレーム補償費用		411,075
持分変動利益		△2,434
その他特別損失		1,344
売上債権の減少額		749,475
たな卸資産の増加額		△399,734
仕入債務の減少額		△13,295
未払消費税等の減少額		△45,125
その他の債権の増加額		△13,152
その他の債務の増加額		87,020
その他		32,648
小計		773,807
利息及び配当金の受取額		11,048
利息の支払額		△35,438
法人税等の支払額		△14,099
法人税等の還付額		1,228
営業活動によるキャッシュ・フロー		736,546

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△195,123
有価証券の売却による収入		2,922
固定資産の取得による支出		△36,878
固定資産の売却による収入		184,856
短期貸付金の貸付による支出		△30,000
短期貸付金の回収による収入		30,000
長期貸付金の貸付による支出		△836
長期貸付金の回収による収入		15,359
その他の投資等の回収による収入		17,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,443
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減額		△1,374,400
長期借入れによる収入		800,000
長期借入金の返済による支出		△375,600
社債の発行による収入		1,468,275
社債の償還による支出		△78,000
自己株式の取得による支出		△68,556
自己株式の売却による収入		51,786
配当金の支払額		△62,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		360,714
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,084,817
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,158,918
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,243,736

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 アイティジャパン株式会社 (2)非連結子会社の数 1社 株式会社 I K I アットラーニング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した関連会社 2社 シーディーシー ソリューションズ株式会社 北洋情報システム株式会社 (2)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 株式会社 I K I アットラーニング (3)持分法を適用しない関連会社の数 3社 うち主要な会社等の名称 株式会社ロジスティクスシステムズ アンドソリューションズ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品及び車両運搬具 4～20年

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	<p>②無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>営業権 商法の規定する最長期間(5年間)にわたる均等償却</p> <p>それ以外 定額法</p> <p>③投資その他の資産</p> <p>賃貸建物等 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1～39年</td> </tr> <tr> <td>器具備品及び車両運搬具</td> <td>6～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1～39年	器具備品及び車両運搬具	6～8年
建物及び構築物	1～39年				
器具備品及び車両運搬具	6～8年				
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算書上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p>				

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,182,969千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が30,876千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ30,876千円減少し、税金等調整前当期純損失が30,876千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	264,345千円
※2. 発行済株式総数 普通株式	13,034,660株
※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式557,575株であります。	
※4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越限度額の総額	3,350,000 千円
借入実行残高	699,500 千円
差引額	2,650,500 千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	214,008千円
給与手当	589,861千円
賞与	238,192千円
役員退職慰労引当金繰入額	40,100千円
退職給付費用	84,130千円
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	68,117千円
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物及び土地	692千円
賃貸建物等及び賃貸土地	3,601千円
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び土地	15,912千円
賃貸建物等及び賃貸土地	45,293千円
※5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	
器具備品	1,468千円
ソフトウェア	4,566千円
原状回復費用	2,150千円

当連結会計年度
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失の内訳	
IKI品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地	729,583千円
		建物	95,180千円
梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地	24,219千円
		建物	185,536千円
その他7物件	賃貸	土地	91,263千円
	保養所	建物	57,186千円
	社宅 遊休		

当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年3月31日現在)

現金及び預金勘定	2,343,736千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円
現金及び現金同等物期末残高	<u>2,243,736千円</u>

① リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	303,521	593,311	289,789
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	303,521	593,311	289,789
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		303,521	593,311	289,789

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度（平成17年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) 子会社及び関連会社の有価証券		
子会社株式		20,000
関連会社株式		87,832
(2) その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）		52,460

③ デリバティブ取引

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,723,732
(2) 年金資産 (注) (千円)	1,043,634
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△1,680,097
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	35,814
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	130,964
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	79,164
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△1,434,153
(8) 前払年金費用 (千円)	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	△1,434,153

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度について、加入人数比率により計算した年金資産額 (当連結会計年度2,948,028千円) を含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	259,599
(2) 利息費用 (千円)	64,343
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△28,658
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	71,629
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	16,880
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	9,895
(7) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額 (千円)	155,060
退職給付費用 (千円)	548,750

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	11
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	11
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5

⑤ 税効果会計

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位 千円)
繰延税金資産 (流動)	
未払賞与超過額	243,784
未払賞与にかかる社会保険料	27,854
仕掛品評価損等	75,697
貸倒引当金	26,742
繰越欠損金相当額	198,714
その他	24,498
合計	597,293
繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金超過額	566,121
役員退職慰労引当金	66,894
会員権評価損	85,653
減損損失	456,534
その他	24,813
小計	1,200,017
評価性引当額	△538,214
合計	661,802
繰延税金負債 (固定)	117,915
繰延税金資産 (固定) の純額	543,887
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載をしております。	

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

情報サービスの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	シーディーシーズンリュージョンズ株式会社	東京都品川区	537,000	情報サービス	(所有) 直接19.9	-	資金援助及び営業上の取引	ソフトウェア開発	110,628	売掛金	75,367
								資金の貸付	-	貸付金	145,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. シーディーシーズンリュージョンズ株式会社は議決権の所有割合が100分の20未満ではありますが実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	237円32銭
1株当たり当期純損失金額	116円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失 (千円)	1,441,187
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,441,187
期中平均株式数 (株)	12,329,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	品目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
情報 サー ビス	コンサルティング・サ ービス及びシステムイ ンテグレーションサー ビス	12,941,891	81.5
	システムマネージメン トサービス	2,939,454	18.5
合計		15,881,345	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	品目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報 サー ビス	コンサルティング・サ ービス及びシステムイ ンテグレーションサー ビス	13,430,430	3,978,798
	システムマネージメン トサービス	2,911,626	1,418,014
合計		16,342,056	5,396,812

- (注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	品目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
情報 サー ビス	コンサルティング・サ ービス及びシステムイ ンテグレーションサー ビス	13,109,553	81.2
	システムマネージメン トサービス	2,968,976	18.4
	商品販売	65,219	0.4
合計		16,143,748	100.0

- (注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。